

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804329

案件番号 :1884507

主分野課題 :ガバナンス/地方行政

副分野課題 :

使用言語 :英語

案件概要

地方自治に携わる中央政府及び地方政府の中堅職員を対象とした研修。日本の地方行政・財政・税政の制度及び運用を幅広く採り上げる。日本と参加者の国の制度を比較し、参加者の国の地方行政システムの課題を分析し、課題解決のための政策を提言する機会を提供する。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 参加者が、参加者の国の地方自治の実施体制についての改善計画案を作成する。</p> <p>【成果】 1. 参加者の国の地方行政の課題が、日本及び参加者の国との比較を通じて、現実的に分析される。 2. 日本及び参加各国の地方行政施策の自国への適用可能性を検討し、自国の課題解決案が考案される。 3. 自国の地方行政に関する中期的な政策課題とそれに対する取組がパースペクティブレポートとして取りまとめられる。</p>	<p>【対象組織】 地方自治に携わる中央政府及び地方政府</p> <p>【対象人材】 〈職位〉地方行政に関係する分野に従事する中央政府職員又は地方政府職員 〈職務経験〉地方行政に関係する分野の職務経験が5年以上ある者 〈その他〉将来、管理的立場での活躍が見込まれる者</p>	
<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>【事前活動】 インセプションレポート作成（自国の地方自治に関する課題分析）</p> <p>【本邦活動】 1. インセプションレポート発表（自国の地方自治に関する課題分析） 2. 日本の地方行財政制度に関する講義：日本の政治と行政、地方行政制度、地方財政制度、地方税制度、中央地方関係、地方公務員制度、地方公務員の研修制度、政治・行政腐敗と防止、行政改革、プログラム計画の理論と実践等 3. 地方自治体視察 4. パースペクティブレポート作成・発表（自国の課題解決に向けた取組の策定）</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>2018/5～2018/6</p>
	<p>担当課題部</p>	<p>産業開発・公共政策部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA東京（産業公共）</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>総務省</p>
<p>主要協力機関</p>	<p>総務省自治大学校</p>	
<p>特記事項及びホームページ</p>		